

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	農地調整事務事業			事業コード	1141
担当課等	所属名	農業委員会事務局		担当係名	
	課長名	農業委員会事務局 農業委員会事務局	担当者名	米田 豊	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	活力ある農林業の振興	コード 1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 06款01項01目 農地調整事務(002-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 27年度～)					
事務事業の概要	農地法やその他の関係法令に基づく農地等の権利の設定、移動及び転用に関する必要な事務並びに他の土地利用計画との調整を図るため農地部会の開催などを行う。					
根拠法令等	農地法, 農業経営基盤強化促進法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和27年の農地法の施行及び平成21年の同法改正によるほか、その他の関係法令の施行に基づき、農地等の権利設定、移動及び転用等の調整を行っている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
違反転用に対する是正の指導強化、転用許可基準の厳守、遊休農地の管理指導、農地の取得基準の緩和等の要望があった。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
農業経営の悪化から荒廃地が増加する反面、担い手への集積も限界に近く、遊休地化が進んでいる状況にある。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	農地及び農家	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 農地面積	単位	a
				B. 農家数(10アール以上耕作する農家)	単位	戸
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 農地法やその他の関係法令に基づく農地等の権利の設定、移動及び転用に関する事務 ・農地調整関係事務(許可、届出、諸証明、相談等) ・農地部会開催事務(可否の決定等) 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同じ	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 農地調整処理件数	単位	件
				B. 農地部会開催回数	単位	回
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	農地の保有、管理が適正に行われ、農地が有効利用されるよう利用関係を調整する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 農地移動面積 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	a
				B. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	自立が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	都市・農山村交流人口(単位: 人) 農業純生産額(単位: 百万円) 林業純生産額(単位: 百万円)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	農地面積	a	887,156	882,421	882,421	882,421	882,421	882,421	年度
対象 指標B	農家数(10アール以上耕作する農家)	戸	6,030	6,004	6,004	5,996	5,990	5,990	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	農地調整処理件数	件	802	914	900	769	750	750	年度
活動 指標B	農地部会開催回数	回	12	12	12	12	12	12	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	農地移動面積	a	27,215	28,755	28,000	26,784	26,500	26,500	年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	194	220	1,734	1,958	2,473	2,473	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円	167	202	420	1,941	1,168	1,168	*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	1,288	0	1,288	1,288	*****
	⑧その他	千円	27	18	26	17	17	17	*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	194	220	1,734	1,958	2,473	2,473	*****
延べ業務時間数		時間	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	*****
職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	*****
トータルコスト(A)+(B)		千円	30,194	30,220	31,734	31,958	32,473	32,473	*****


3. 事務事業の評価(See)


必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 農地の保有、管理が適正に行われ、農地が有効利用されるよう利用関係の調整が行われている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 理由:
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 申請に対する許認可事務であるため。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 法令に基づいた許認可事務であり、農業振興のため事業の廃止・休止はできない。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 経費のほとんどが人件費であり、事務処理経費として最低限現状の事業は必要である。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 合併により処理範囲が広範囲であるほか、違反転用事案の増加による是正指導及び農地法改正に伴う農地現況調査と遊休農地対策等事務事業が増加している。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 法令に基づく許認可事務なので、農用地等の所有者、新規就農希望者を始め農地の所有権等の権利に関する個人・法人等を対象としている。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 法令に基づく許認可事務なので、受益者負担は考えられない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか, 廃止や拡充, 事業方式改善など) ※複数ある場合は, 代替案その1, 代替案その2とすること
	②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む)

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ③ 効率性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり : ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :		(2)全体総括(振り返り, 反省点) 農地等の権利の設定、移動及び転用に関する事務を適正に執行し、また、農地利用状況調査を実施し、資料の整備を行い、意向確認及び必要な指導を行った。なお、事務の適正実施のほか、農地法の改正による業務の増大等に対し、効率的な業務執行が求められる。
------	--	---	---

今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	
	方向付けの理由と改革改善の内容 農業委員会の適正な事務実施のため、点検・評価及び活動計画の策定、公表のほか、農地法の一部改正に伴い、農地転用規制の強化や農地の効率的な利用の促進、遊休農地の有効活用対策など、量と質の面で委員会の役割が増大したことから、事務の改善と一層の効率性を高めることが求められる。	